

愛媛新聞投稿欄「門」原稿(2025年9月13日投稿)

原発周辺病院の医療職へ理解と支援を

越智元郎(医師、73歳)

伊方原発近傍の公立病院で働く私は9月10日付け本紙の「原子力災害時、原発周辺病院で出勤意思ある職員は30%」という趣旨の記事に目を見張った。原子力災害時に出勤してくる職員が半数以下だとすれば、入院患者の治療やケアを満足に行うことは難しい。

私が勤める病院でも、一定範囲の被ばくを許容し病院で働くという職員が半数以下とのデータがある。赤十字職員や公務員としての自覚を問うことは易しいが、医療職や福祉職員がエッセンシャルワーカーとして原子力災害時に役割を果たすためには、配偶者を含む家族の支援や社会の理解が不可欠である。

一方で、各地の原子力災害医療派遣チームの多くが行政との協定未締結のため活動を開始できる体制にないこと、災害派遣医療チーム(DMAT)が原子力災害時の活動を自らの使命からはずしていることなどは、原子力災害時の病院支援を難しくしている。被ばくに関して職員や地域の理解をはぐくむことも重要な課題である。